

全国市長会の動き

8月20日～9月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 第30次地方制度調査会第1回総会に委員の森会長、臨時委員の林・横浜市長が出席

8月24日、第30次地方制度調査会第1回総会が開催され、委員の森会長、臨時委員の林・横浜市長が出席した。

会議では、まず、会長、副会長の選任が行われ、会長に西尾委員、副会長に畔柳委員が選任された。次に、菅総理大臣より「議会のあり方をはじめとする住民自治のあり方」「大都市制度のあり方」「基礎自治体の担うべき役割や行政体制のあり方」などについて諮問がなされ、総理大臣、総務大臣の挨拶後、今後の運営について協議がなされた。今後の審議については、専門小委員会を設置し専門的に審議を進めること、審議に当たっては、まず、現在懸案となっている地方自治法の一部改正案に関する事項について審議し、その後、議会や大都市、基礎自治体のあり方について審議することとされた。

【行政部】



第30次地方制度調査会第1回総会の様子

#2 「平成24年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月24日、都市税制調査委員会を開催し、「平成24年度都市税制改正に関する意見」を決定した。同意見では、①社会保障と税の一体改革に当たっては、都市自治体が社会保障制度において果たしている役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるように、地方消費税率の引上げなどにより、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、「国と地方の協議の場」等において真摯な協議を行い、地方の意見を最大限尊重すること、②地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本としながらも、当面、税源移譲による国・地方の税源配分「5・5」の実現を図るとともに、恒常的な地方交付税の財源不足の解消を図るべく地方交付税の法定率の引上げを行うことにより、地方の財政自主権を拡充することを提言している。

この他、「税制改正に関する地方の意見の反映」「環境施策に係る地方の役割に応じた地方税財源の確保」「自動車関係諸税の維持確保及び車体課税の見直し」「都市税源の充実強化（固定資産税の安定的確保など）」「課税・徴収体制等の改善（還付加算金の見直し、公的年金からの個人住民税の特別徴収制度の改善など）」等について提言している。

なお、同意見については、全国会議員及び総務省等に提出することとしている。

【財政部】

#3 「野田新内閣発足に当たっての緊急要請」「円高是正対策と迅速かつ果敢な経済・雇用対策の早期実施に関する緊急提言」を取りまとめ、要請活動を実施

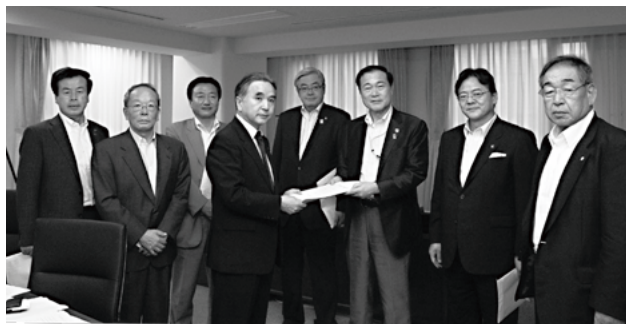
9月7日、政策推進委員会を開催。平成24年度政府予算編成における課題及び当面する主要課題についての意見交換を行ったほか、9月2日に発足した野田内閣に対する本会の対応について協議を行い、①東日本大震災と原子力発電所事故への対応等、

円高是正対策と緊急経済・雇用対策の実施、社会保障と税の一体改革、真の分権型社会の実現等を内容とする「野田新内閣発足に当たっての緊急要請」、②歴史的な円高に対する国・日本銀行による断固たる是正措



川端総務大臣はじめ総務省政務三役に要請

置、本年度第3次補正予算の早期編成や通常予算編成を通じ、迅速かつ果敢な緊急経済・雇用対策を切れ目なく講じること等を内容とする「円高是正対策と迅速かつ果敢な経済・雇用対策の早期実施に関する緊急提言」を取りまとめた。



平野東日本大震災復興対策担当大臣に要請

会議終了後、森会長はじめ会議出席の各市長（田岡・石狩市長、東村・福井市長、母袋・上田市長、清水・太田市長、吉田・大阪狭山市長、大西・高松市長）は、6月の本会総会で決定した決議等と前記の緊急要請等の実現方について、川端総務大臣、黄川田同副大臣、松崎同副大臣、福田同大臣政務官、主濱同大臣政務官、森田同大臣政務官、平野東日本大震災復興対策担当大臣・内閣府特命担当大臣（防災）、齋藤内閣官房副長官、長浜同副長官、竹歳同副長官、民主党の興石幹事長、榎床幹事長代行、逢坂衆議院議員（前総務大臣政務官）にそれぞれ面談のうえ要請した。

【企画調整室】

#4 「行政不服申立制度の改革方針に関する論点整理（第2版）」に対する意見を内閣府行政刷新会議事務局に提出

総務大臣と内閣府特命担当大臣（行政刷新）を共同座長とする行政救済制度検討チームにおいて論点を中間的に整理した「行政不服申立制度の改革方針に関する論点整理（第2版）」に対する意見を、9月14日、内閣府行政刷新会議事務局に提出した。

意見では、①審理官の設置について、都市自治体は自らの判断で選択できる制度とすること。また、審理官を設置しないとする都市自治体の審査請求について、都道府県の審理官が補完するとする方策は、地方分権・地域主権改革の理念から、極めて慎重に検討すべきであること、②個別法により第三者的裁決機関等が置かれている場合は、これらの機関を活用することの方が、より中立・公正で、住民の信頼も得やすいと考えるので、こうした機関を活用すること、③地方公共団体の処分について、国や都道府県知事が不服申立先とされているものについては、地方分権・地域主権改革の観点から、不適當であるのでは正されたいこと、④地方公共団体に対する不服申立てや苦情処理等に関する新たな仕組みの検討については、現在、多くの市町村で、総合案内窓口を開設し、住民からの相談や届け出をワンストップで広く受け付けられるよ

うにする等、迅速な対応をするための様々な工夫をしており、このことは、「地域のことは地域に」の地方分権・地域主権改革の観点からも地方の創意工夫に任されたいこと、⑤行政不服申立制度の改革の内容は、地方に極めて重要な影響を及ぼすので、特に、制度化に当たっては、国と地方の協議の場等において地方の意見を十分踏まえたものとされたいことを求めた。

【行政部】

#5 「第30次地方制度調査会第1回専門小委員会」に石垣・新見市長が出席

9月15日、「第30次地方制度調査会第1回専門小委員会」が開催され、本会を代表して、石垣・新見市長（行政委員会委員長）が出席した。同小委員会では、地方自治法の一部を改正する法律案について、地方六団体の代表からそれぞれ同法律案に対する意見が述べられた後、意見交換が行われた。

石垣・新見市長からは、①地方自治法の改正など地方自治制度の検討に当たっては、都市自治体が地域における総合行政主体として自主性・自立性や自由度をより一層拡大していく方向とすべきであり、地方自治法の規定は、原則大枠にとどめることを基本とすべきこと、②解散・解職請求の署名数要件の緩和・署名収集期間の延長については、まずは署名収集期間のみ緩和

することでも足りないのか等の検証が十分に行われたとは言い難いため、要件の緩和は極めて慎重であるべきこと、③地方税の賦課徴収等を直接請求の対象とすることについては、十分な検証がなされたとは言い難い、現在の地方自治体の置かれた状況を踏まえればなぜ今改正するのか理解しがたい、地方消費税の充実・確保が現下の喫緊の課題となっている状況下で、減税等の要求の乱発や政争の手段として使われる懸念があるなど、その導入は慎重に検討すべきであり、今回改正を行うことには異議があること、

④住民投票制度の創設については、長や議会の権限との関係、住民投票の対象とする事項、投票結果に拘束力を持たせるか否か、現在自治体で先行している条例と立法化の必要性との関係など、検討すべき課題が多いことから、さらに引き続き検討していくべきであること、⑤専決処分が不承認となった場合に長に必要な措置を義務付けることについては、地方自治体の義務に属する経費、災害応急等のために必要な経費などにおいて、再議制度との関係についてどのよう理解す



石垣・新見市長

ればよいのか不明であるので、再検討を求めること、⑥住民訴訟における首長等の賠償責任については、責任範囲、賠償請求額の制限などの見直しの検討をすべきであることについて発言した。

【行政部】

#6 「平成23年（2011年）台風12号による紀伊半島を中心とした災害に関する緊急要望」を政府・与党に提出

9月15日、本会は「平成23年（2011年）台風12号による紀伊半島を中心とした災害に関する緊急要望」を平野防災担当大臣、川端総務大臣、民主党の輿石台風12号災害対策本部長等に提出した。

緊急要望では、①行方不明者の救助・発見に全力を尽くすこと、②激甚災害として早期に指定すること、③早急に土砂ダムの決壊防止など、二次災害防止策を講じること、④住民の命の道である高速道路や幹線道路を早期に復旧・整備すること、⑤泥土、流木等の処理に対する財政支援を講じること、⑥被災者生活再建支援法を早期に適用すること、⑦被災者の生活支援や災害応急対策に要する支援を講じることを要請している。

【行政部】